

令和3年度

# 財務書類の公表

---

---

板野東部消防組合

# 財務4表 板野東部消防組合

## 新地方公会計制度

平成26年、総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」が公表されました。それにより、新しい制度に沿って財務書類の整備をすることで財政の透明性を高め、住民の皆様に対する情報の開示をすることになりました。新公会計制度では複式簿記、発生主義を採用することですべてのコスト情報、ストック情報の見える化をすすめています。

## 財務4表

財務4表とは「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの表のことをいいます。作成基準日については令和4年3月31日です。出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。※四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 官庁会計制度

### 単式簿記

取引において現金の収支のみを記録する方式  
決算統計をベースとした簡便的仕訳

### 現金主義

収益と費用を現金の受け渡しの時点で記帳する方式

## 新地方公会計制度

### 複式簿記

取引において帳簿の借方・貸方という二側面から記録する方式

### 発生主義

現金の収入や支出に関係なく、経済的事象が発生した時点で記帳する方式



コスト情報、ストック情報が見える化  
事業別、施設別行政コスト計算書の作成が可能  
公共施設等のマネジメントに活用可能  
団体間の比較が可能



## 財務4表の相互関係

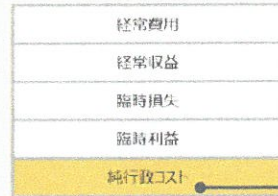
### 貸借対照表

資産のうち現金預金の金額は資金収支計算書の本年度末残高に本年度末繰計外現金残高を足したものと一致します。純資産の金額は純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。



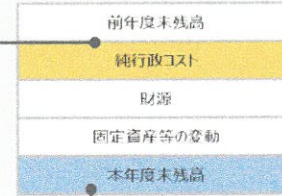
### 行政コスト計算書

経常費用から経常収益と臨時収益を引き、純行政コストが算出されます。純行政コストの金額は純資産変動計算書にも記載されます。



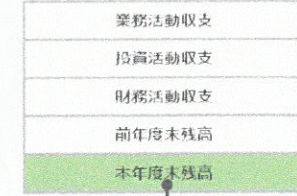
### 純資産変動計算書

純行政コストは行政コスト計算書にも記載されます。本年度末残高は前年度末残高から当期変動額を加減することで算出します。貸借対照表の純資産の金額と一致します。



### 資金収支計算書

1年間の資金の収入から支出を引き、期首の資金残高を加えて年度末の資金残高を算出し、その本年度末残高に繰計外現金の期末残高を足した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。



# 財務4表 一般会計等の貸借対照表について



貸借対照表とは、年度末時点で当組合が所有する「資産」、「負債」、「純資産」の残高を示し、当組合の財政状況を示すものです。当組合においては、令和3年度時点で資産総額が1,931,428千円、負債額が1,003,546千円であり、資産のうち52.0%が将来世代への負担で形成されていることが分かります。一方、純資産額は927,882千円あり、資産のうち48.0%が現役世代の負担で形成されています。



# 貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・



現在保有している資産の総額  
約2.7万円

資産取得時の資金の調達方法  
約2.7万円の支払い方法



所有している土地や建物、車等  
約2.6万円

運用形態

有価証券や定期預金等  
約0万円

現金や普通預金等  
約0.1万円

調達源泉

負債 = 将来支払わなければならないお金（ローンの残高等）

○固定負債 約1.1万円  
・・・長期的に返していく必要がある借金

○流動負債 約0.3万円  
・・・来年に返す予定の借金

純資産 = 自分のお金  
土地や建物の購入のために、親からの援助金や自己資金等  
約1.3万円

有形固定資産等  
投資等  
流動資産

固定負債  
流動負債  
純資産

※人口（72,715人）は、令和4年1月1日の松茂町、北島町、藍住町の人口を合算しています。

# 財務4表 一般会計等の行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時収益」の区分で表示されます。当組合においては令和3年度の純経常行政コストが1,118,328千円あり、自治体を1年間運営する経常経費を表しています。臨時損失額が0千円、資産の売却収入などの臨時的な利益を含んだ臨時利益額が0千円と発生していないため、純行政コストが1,118,328千円となっています。

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
経常費用	1,067,203	1,132,157	64,954	6.1%
業務費用	1,044,086	1,112,999	68,913	6.6%
人件費	733,115	778,735	45,619	6.2%
物件費等	266,198	286,541	20,343	7.6%
その他の業務費用	44,772	47,723	2,951	6.6%
移転費用	23,118	19,158	-3,959	-17.1%
補助金等	22,057	18,071	-3,986	-18.1%
社会保障給付	0	0	0	0.0%
他会計への繰出金	0	0	0	0.0%
その他	1,061	1,087	26	2.5%
経常収益	23,797	13,830	-9,967	-41.9%
使用料及び手数料	1,725	1,803	78	4.5%
その他	22,072	12,027	-10,045	-45.5%
純経常行政コスト	1,043,406	1,118,328	74,921	7.2%
臨時損失	0	0	0	0.0%
臨時利益	0	0	0	0.0%
純行政コスト	1,043,406	1,118,328	74,921	7.2%

経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト  
例：職員の人件費、物件費



経常的な行政サービスを提供することで発生する収益  
例：消防の事務手数料

臨時的な経費  
例：資産の解体費用  
災害復旧事業

臨時的な収益  
例：資産の売却収入



経常費用  
1,132,157千円  
(前年度比 64,954千円)

人件費には、職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます

物件費等には、物件費のほか、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

経常利益  
13,830千円  
(前年度比 -9,967千円)

臨時損失  
0千円  
(前年度比 0千円)

臨時利益  
0千円  
(前年度比 0千円)

純行政コスト  
1,118,328千円  
(前年度比 74,921千円)

# 財務4表 一般会計等の純資産変動計算書について

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が一年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」で表示されます。当組合においては純行政コストから財源を差し引いた数字である令和3年度の本年度差額が△71,816千円であり、税金等や国県等補助金の財源で一年間のコストが賄えきれなかったことを表しています。また固定資産などの資産評価差額を加えた本年度純資産変動額が△71,816千円あり純資産額が前年度に比べ増加していることを表しています。



(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
前年度末純資産残高	1,003,996	999,697	-4,298	-0.4%
純行政コスト(△)	-1,043,406	-1,118,328	-74,921	7.2%
財源	1,039,108	1,046,512	7,404	0.7%
税金等	1,039,108	1,046,512	7,404	0.7%
国県等補助金	0	0	0	0.0%
本年度差額	-4,298	-71,816	-67,517	1570.8%
資産評価差額	0	0	0	0.0%
無償所管換等	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0.0%
本年度純資産変動額	-4,298	-71,816	-67,517	1570.8%
本年度末純資産残高	999,697	927,882	-71,816	-7.2%

行政コスト計算書の数値と一致

地方税、地方交付税等

国や県からの補助金

純行政コストと財源の差額  
黒字や赤字を判断することが可能

貸借対照表の「純資産」の数値の  
1年間の変動額

純行政コスト  
△1,118,328千円  
(前年度比 △74,921千円)

財源  
1,046,512千円  
(前年度比 7,404千円)

本年度差額  
△71,816千円  
財源でコストを賄えなかったことを示す

本年度純資産変動額  
△71,816千円  
(前年度比 △67,517円)

本年度末純資産残高  
927,882千円  
(前年度比 △71,816千円)

# 財務4表 一般会計等の資金収支計算書について

資金収支計算書とは一年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表示されます。当組合においては令和3年度の業務活動収支が3,917千

円でありプラスの収支となっています。また、投資活動収支が0千円、財務活動収支は0千円となっています。

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和3年度	前年比	
			増減額	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	908,449	934,234	25,785	2.8%
業務収入	1,044,402	938,151	-106,251	-10.2%
臨時支出	0	0	0	0.0%
臨時収入	0	0	0	0.0%
<b>業務活動収支</b>	<b>135,953</b>	<b>3,917</b>	<b>-132,036</b>	<b>-97.1%</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	62,678	0	-62,678	-100.0%
投資活動収入	0	0	0	0.0%
<b>投資活動収支</b>	<b>-62,678</b>	<b>0</b>	<b>62,678</b>	<b>-100.0%</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	120,648	122,191	1,543	1.3%
財務活動収入	50,000	122,191	72,191	144.4%
<b>財務活動収支</b>	<b>-70,648</b>	<b>0</b>	<b>70,648</b>	<b>-100.0%</b>
本年度資金収支額	2,627	3,917	1,290	49.1%
前年度末資金残高	29,630	32,257	2,627	8.9%
本年度末資金残高	32,257	36,174	3,917	12.1%
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0.0%
本年度末現金預金残高	32,257	36,174	3,917	12.1%

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費等の支出と税収等による収入が計上されます。

土地や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金等が計上されています。

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

業務活動  
3,917千円  
(前年度比 △132,036千円)

投資活動  
0千円  
(前年度比 △62,678千円)

財務活動  
0千円  
(前年度比 70,648千円)

全活動  
3,917千円  
(前年度比 1,290千円)